

# SMC金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain SMC 豊島 健治

## 貸出金利引上げ??

(ゼロ金利解除、それが理由か)

日銀が政府筋の圧力を押しのけて「ゼロ金利解除」を決めたのは今月11日のことだった。それから半月も経たない内に、各銀行が短期プライムレート(以下短プラ)引上げを打出してきた。この素早い銀行の対応は、ゼロ金利解除の機を逃さず貸出金利体系の全般的底上げを進めるという銀行の企図の表われと見ていい。今週、銀行の金利引上げ報道に接した時、私は何だか無性に腹が立ってきた。もちろん銀行に云わせれば、市場金利の上昇を含め短期金利全般が上がって預金金利も引上げたのだから貸出金利の基準である短プラ引上げは当然のことだ、そう主張するに違いない。しかし昨年3月のゼロ金利導入時、幾つの銀行が貸出金利を下げたのだろうか。

下に、95年から現在に至るまでの銀行間短期金利(TIBOR - タイボーと呼ぶ)と大手銀行、地方銀行の短プラの推移を表にしてみた。

	TIBOR(6M)	大手都銀	大手地銀
95年7月	0.763%	2.000%	2.000%
95年9月	0.604%	1.625%	1.625%
98年9月	0.647%	1.500%	1.625%
99年3月	0.291%	1.375%	1.625%
今回	0.433%	1.500%	1.750%

註1: 6Mとは、期間6ヵ月の意味

註2: 95年9月公定歩合を0.5%に引下げ

註3: 98年9月短期金利低め誘導

註4: 99年3月短期金利をゼロ金利に誘導

上記推移表より、大手都銀は、概ねTIBORに追随している、地銀は95年9月以来、短期金利が下がったにも関わらず短プラを据置いている、という事実が指摘できる。このことは短期最優遇金利(短プラ)が、都銀地銀同一金利という流れから各銀行それぞれの調達コストを反映した独自設定金利への移行したことを示している。「短プラは銀行によって違うんだ」という当り前の原則が定着することは前進であると評価したいが、しかし独自性で短プラが決まっているというより違う事情で決まっているように思えるのだ。

この間の預金金利の推移を調べてはいないが、おそらく95年から98年頃までは、今回引上げ

後の預金金利よりかなり高い金利水準であった筈である(積立預金通帳の預金金利推移を見ると良く判る)。ということは、95年9月の公定歩合引上げ以降現在に至るまで、銀行は一貫して預貸金利鞘を拡大させてきたことを示している。

預貸金利鞘を拡大しなければ不良債権償却等で銀行経営が立ち行かなくなってしまうという切迫感・危機感があったことは認めるとしても、金融政策に依存して収益を上げられる銀行という組織は一般企業と違って特別特殊な存在である。特別の存在は特別の存在らしく振る舞う必要があるのではないか。

預金金利が下がれば預金者の利子所得が減る。当然ではあるが、700兆円を超える預貯金の50%を保有し、利子所得依存率の高い高齢者の消費活動が低迷する。一方、金利が下がった割にはその恩恵を受けられない一群の債務者が、高止まった借入金利を支払うことで他人の貸倒れ分までも間接的に負担して疲弊する。ある研究所の調査によれば、日銀の低金利政策で銀行へ移転した所得は数兆円に昇ると云う。何かが間違っている、多くの人がそう思っているのではないか。

そんな中での素早い貸出金利引上げは、単にゼロ金利解除という理由だけでは説得力がない。地銀などはゼロ金利導入時も短プラを下げていない。腹が立つのは、その辺の説明が全くなく短プラ引上げを発表するその姿勢にある。

バブル崩壊以降現在に至るまで、銀行の経営方針及び事業計画の誤りと、誤った銀行の行動が引き起こした様々な問題に対して、その誤りを認め、率直に国民にお詫びし協力を求めた銀行トップが誰かいたのだろうか。私は寡聞にして知らない。だからこうした金利引上げ利鞘拡大行動を見せつけられると、私のようにかつて銀行に籍を置いた人間でも頭に血が上るのである。

私は日本の銀行の行方に悲観的である。金融5業態(都銀・信託・長信銀・地銀・第二地銀)の貸出残高はピークから70兆円ほど減少した。今後更に減るだろう。企業向け貸出マーケットの縮小は避けられないだろう。そんな中で当り前の市場規律が働いてくれば、存在理由の乏しい銀行は自らを変える以外生き残れないようになる。いつまでも政策(預金者・債務者の善意)に頼って存続して行けると思ったら間違いだ。